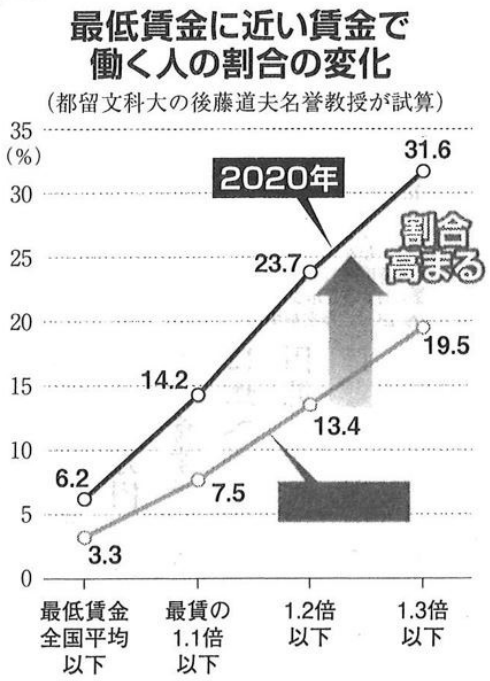
やまがた県労連

参院選 物価高騰から暮らし守る願い実現への一票を！

最低賃金1500円は世界の常識に



最低賃金　世界は

イギリス		1520円
ドイツ	今年10月から	1683円
フランス		1521円
アメリカ	バイデン大統領　最低賃金の時給15ドル（7.25ドル）に引き上げをよびかけ	1950円
日本		930円

（全国加重平均）

※金額は1ドル＝130円、1ユーロ＝140.2円、1ポンド＝160円で換算

発行責任者
勝見　忍
山形市薬師町2-6-15
TEL 023(615)2172
FAX 023(615)2173
URL:http://www.yamagataroren.com/
Email: yamagataroren@yahoo.co.jp

参院選　私たちの要求が届く国会へ

山形地区医療労働組合 執行委員長　吉田久さん

新型コロナウイルス禍で細心の注意が必要な業務をこなしています。防護服を着て、自分自身もコロナに感染しないかと不安になりながらも業務を行うことも増えました。行動制限がある中、医療従事者として感染リスクと隣り合わせの仕事場で心身ともにストレスを抱える医療従事者の大変さを、政治家はもっと知ってほしい、感じてほしい。

一生懸命に働いている労働者を見て見ぬふりをするような政治だけはしないでほしい。

山形地域労連 副議長　飯澤智美さん

物価の異常な高騰が止まりません。ガソリンは県内では一リットル一八〇円台になっています。毎日の食生活に必要なパンとか野菜なども値上げが続いています。秋からも、缶コーヒー、マヨネーズ、ハム・ソーセージなど、値上げしたり量目を減らしたりする予定とのことです。

岸田首相は物価高騰の原因を、もっぱらウクライナ危機にあるとしていますが、アベノミクスの異次元の金融緩和を続けていることが円安を招き、輸入物価の高騰につながっていることを認めようとしません。

政府の物価対策はないに等しい。しかも日本だけ賃金が上がらない国になっています。今こそ、最低賃金を全国一律・一五〇〇円に上げるべきです。そして消費税減税こそ、最も効果的な物価対策だと思います。

年金者組合山形県本部 副執行委員長　鳥羽しま子さん

私は七八歳になりますが、平和の問題、そのために憲法九条を守ることが、生きること、暮らしていく基盤で大事なことと思います。

そのうえで、安心して暮らせる年金制度が必要です。女性は出産、育児なども含め現役時代の給料が低く、それにともない年金も低いためやっと暮らしているのが実態です。それなのに、次々に年金が減らされています。六月から支給された年金も〇・四％引き下げで、物価高の中大変です。安倍内閣からの年金額の減少は七％弱といわれます。これでは暮らしはますます細ります。

今の高齢者もこれから高齢期を迎える人も若い人も、安心できる年金制度にするため、年金削減をストップさせる政党・候補者に期待したい。

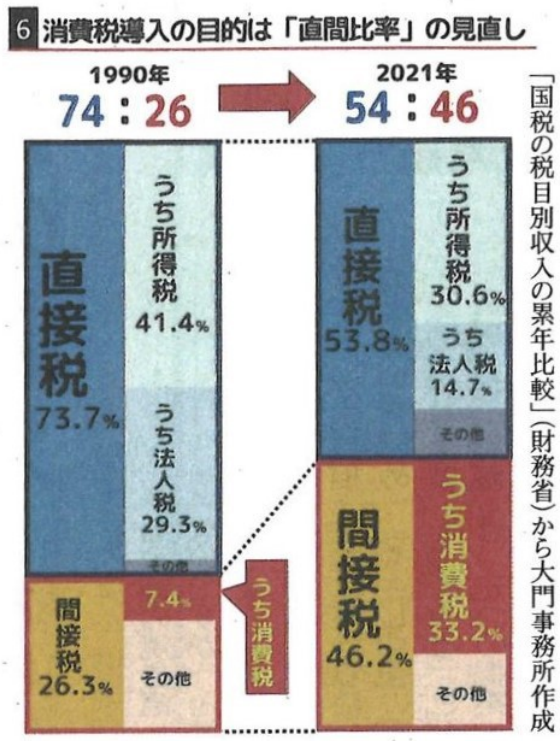
消費税

「社会保障財源」はデタラメ
実は法人税減税の穴埋め

自民党や公明党は消費税減税を求める国民の声に対し、「消費税は社会保障財源になっている」と拒否しています。しかし、図二のように、消費税は法人税や所得税などの減税の穴埋めに使われてきました。一九八九年の消費税導入以来の三四年間、消費税総額は四七六兆円。一方、法人税は三二四兆円、所得税・住民税も二八九兆円の税収が減っています。

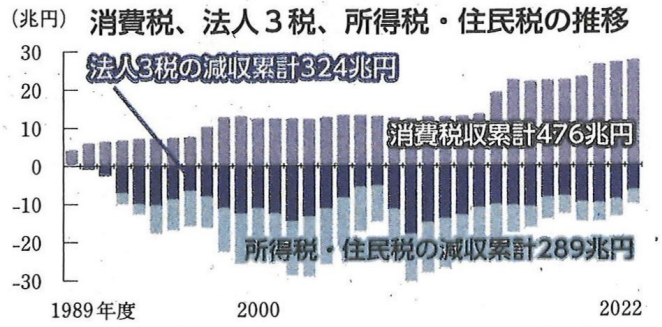
確かに消費税法には、消費税収が社会保障にあてられると記されています。しかし、この規定は二〇一二年に消費税を一〇％へ引き上げる法律を決めた時に増税の言い訳として持ち込まれたものです。当初の導入の目的は、法人税と所得税など直接税を引き下げて、その財源として「国民が広く薄く負担する税体系」をつくることにあったのです。図一のように、一九九〇年の直接税（所得税、法人税等）と間接税（消費税等）の比率は、二〇二一年には大きく変化し、消費税の比率が五〇％に迫っています。消費税という税制は、社会保障の負担を財界・大企業が免れるシステムに他ならないのです。

図1



「国税の税目別収入の累年比較」（財務省）から大門事務所作成

図2



法人3税（法人税、法人住民税、法人事業税）は89年度に対する減収額、所得税・住民税は91年度に対する減収額

物価高の中、無慈悲な年金０．４％切り下げ
高齢者も若い人も安心できる年金制度へ

年金が今年四月（六月十五日支給分）から〇・四％切り下げられました。「表一」は八〇代女性が受け取った実際の「年金額改定通知書」です。この人の場合は年間五九六二円の減額です。一回（二ヵ月）分の支給額で九九三円の減額となります。どの世代の年金も〇・四％減額されていることを示したのが「表二」です。

年金生活者にとって、五〇〇円、一〇〇〇円の減収は非常に厳しく野菜、肉などが高騰する中で、この人は食事を一日二回に減らしているとのことです。

安倍政権の八年間で年金は六・五％も下げられました。物価が上がっても年金は増えない「マクロ経済スライド」も導入されました。

「一〇〇年安心の年金制度」とは、年金自動引き下げ装置をつくったから政府は「安心」ということなのか。

外国では当然の「最低保障年金制度」の是非が、参院選の重要な課題です。

表2　どの世代も年金が0・4%減額されています（送付されてきた通知書の一部）

60代男性の通知書（年額4227円減）

厚生年金保険	基本額	1,096,590円	1,101,226円
	加給年金額	388,900円	390,500円
	支給停止額	28,558円	30,567円
	年金額	1,456,932円	1,461,159円
合計年金額（年額）		1,456,932円	1,461,159円

70代女性の通知書（年額2533円減）

国民年金（基礎年金）	基本額	431,031円	432,749円
	振替加算額	128,237円	128,753円
	支給停止額	0円	0円
	年金額	559,268円	561,502円
厚生年金保険	基本額	70,186円	70,485円
	支給停止額	0円	0円
	年金額	70,186円	70,485円
合計年金額（年額）		629,454円	631,987円

70代男性の通知書（年額1万1583円減）

国民年金（基礎年金）	基本額	915,795円	919,444円
	支給停止額	0円	0円
	年金額	915,795円	919,444円
厚生年金保険	基本額	1,287,544円	1,292,978円
	加給年金額	612,700円	615,200円
	支給停止額	0円	0円
	年金額	1,900,244円	1,908,178円
合計年金額（年額）		2,816,039円	2,827,622円

90代女性の通知書（遺族年金とあわせて年額9189円減）

国民年金（基礎年金）	基本額	777,800円	780,900円
	支給停止額	0円	0円
	年金額	777,800円	780,900円
厚生年金保険	基本額	234,406円	235,434円
	支給停止額	234,406円	235,434円
	年金額	0円	0円
合計年金額（年額）		777,800円	780,900円

国民年金（基礎年金）	基本額	円	円
	支給停止額	円	円
	年金額	円	円
厚生年金保険	基本額	944,228円	948,017円
	経過的寡婦加算	583,400円	585,700円
	支給停止額	0円	0円
	年金額	1,527,628円	1,533,717円
合計年金額（年額）		1,527,628円	1,533,717円

表1

国民年金・厚生年金保険　年金額改定通知書

年金の種類　老齢　基礎・厚生　年金

基礎年金番号・年金コード　受給権者氏名

		令和 4年 4月からの年金額	参考：改定前の年金額（令和 4年 3月の年金額）
国民年金（基礎年金）	基本額	649,967円	652,558円
	支給停止額	0円	0円
	年金額	649,967円	652,558円
厚生年金保険	基本額	775,468円	778,839円
	支給停止額	0円	0円
	年金額	775,468円	778,839円
合計年金額（年額）		1,425,435円	1,431,397円

令和4年4月分から上記のとおり年金額を改定しましたのでお知らせします。

※年金額は、賃金や物価の変動に応じて毎年度改定を行う仕組みとなっており、令和４年度の年金額は、昨年度から０．４％の減額改定となります。

令和 4年 5月 30日

●●さんの年金額改定通知書（年額5962円減）（画像を一部加工）